

社会福祉法人リデルライトホーム

2026年度 事業計画

I. 法人基本方針

昨今、人口減少や人材不足が一層進行する中において、従来の人材確保の手法を大幅に見直す必要性が高まっています。また、利用者の施設入所に関する選択肢が増えたことによる待機者の減少は、収入面においても大きな影響を及ぼしています。さらに、物価高騰による支出の増加や、建物および付属設備の経年劣化に伴う修繕費の増大など、経営環境は一段と厳しさを増しており、社会福祉法人がこれまで経験したことのない課題に直面しています。このような状況を踏まえ、昨年度から取り組んできた新たなアプローチをさらに発展させていく必要があります。

また、連携推進法人としての活動や、災害時における DWAT 活動、AI の活用は、今後、社会福祉法人にとって不可欠な取り組みになると考えられます。これらの取り組みを着実に推進・発展させることで、持続可能で「選ばれる法人運営」を目指してまいります。

II. 重点項目

1. 人材確保手法の多様化と「体験」を通じた採用活動の強化

従来のハローワーク、高校・専門学校・大学への求人を中心とした「待つ採用」から脱却し、法人自らが積極的に人材と出会う仕組みづくりを進めます。

令和8年度は、法人見学会を開催し、各職種の見学・体験希望者を募集します。実際の職場や職員の雰囲気を体感してもらうことで、ミスマッチの防止と定着率向上を図ります。

また、タイミー等のスポットワークサービスを「事業所体験」として活用し、短時間・短期間での就業を通じて、法人への理解を深め、採用につなげます。

夏休み期間には、インターンシップという枠にとらわれず、看護・介護・リハビリ・放課後等デイサービス等の各職種での体験会を開催し、将来の福祉・医療人材の裾野を広げます。

- ① 定期的な法人見学会の開催とハローワークを通じた募集
- ② タイミー等を活用した事業所体験型の人材確保
- ③ 学生向け職種別体験会（看護・介護・リハ・放課後等デイ等）の開催
- ④ 体験を通じた法人理解の促進と採用への接続

2. 利用者確保に向けた広報強化と見学機会の充実

利用者・入所者の安定的な確保を図るため、法人の特色や強みを分かりやすく発信する広報活動を強化します。令和8年度は、新たにパンフレットを作成し、併せてホームページのリニューアルを行います。

また、特別養護老人ホームにおいては、年間2回の見学会を開催し、入所希望者やご家族に対して、実際の生活や法人の取り組みを体感していただく機会を設けます。見学会では、食事の提供、施設・教会の見学、季節行事やイベントの紹介等を行い、「ここでの暮らし」を具体的にイ

メージしていただける内容とします。

- ① パンフレットの新規作成
- ② ホームページのリニューアルによる情報発信強化
- ③ 特別養護老人ホーム見学会の年2回開催
- ④ 食事体験、施設・教会見学、イベント紹介による法人理解の促進

3. スマートケアプラットフォームの更なる拡充とデータ活用の推進

人材不足が常態化する中、業務の属人化を防ぎ、効率的かつ質の高い支援を継続するためには、業務のデータ化と利活用が不可欠です。令和8年度は、日々の記録、会議録、各種申請・管理業務を段階的にデータ化し、AI処理が可能な業務環境の構築を進めます。

データ収集については、Google フォームや Google AppSheet 等を活用し、現場職員が使いやすいアプリの作成を行い、入力負担の軽減とデータの一元管理を図ります。居宅介護支援事業所においては、データ連携システムを活用し、他事業所との情報連携を進め、業務効率化と支援の質の向上につなげます。

- ① 日々の記録、会議録、事務書類のデータ化推進
- ② Google フォーム・AppSheet を活用した業務アプリの作成
- ③ データの一元管理と AI 活用を前提とした業務設計
- ④ 居宅介護支援事業所におけるデータ連携システムの活用
- ⑤ 事務作業の標準化・省力化による生産性向上
- ⑥ バックオフィス業務のデジタル化

4. DWAT 活動の強化と DWAT 災害介護、災害ソーシャルワークの知的財産化

災害時における福祉・介護の役割がますます重要となる中、DWAT 活動の実効性を高めるため、先遣隊派遣に向けた準備や、その後の支援活動を想定した訓練を継続的に実施します。

併せて、これまでの災害支援の経験をもとに、「DWAT 災害介護」に関する書籍を作成し、法人の知的財産として位置付けます。これにより、災害時における介護・ソーシャルワークの役割や実践を明文化し、職員教育や外部発信、他法人との連携強化につなげます。

- ① DWAT 先遣隊派遣を想定した訓練の実施
- ② 災害時の役割分担と行動指針の整理
- ③ 「DWAT 災害介護」に関する書籍の作成
- ④ 災害介護・ソーシャルワークの体系化と共有

5. 社会福祉連携推進法人の活動の推進

連携推進法人においては、人材確保や人材育成、研修の共同実施、情報共有、災害時における相互支援体制の強化など、単独法人では実現が難しい取り組みを進めてきました。令和8年度においては、3年経過した当連携法人において、これまでの活動を検証しつつ、実効性のある連携へと発展させ、それぞれの法人運営の安定化とサービスの質の向上につなげていきます。

また、災害時における DWAT 活動や災害介護に関する知見の共有、AI や ICT 活用に関する情報交換および共同検討を通じて、平時・有事を通じた連携体制の強化を図ります。これらの取り組みにより、単独の社会福祉法人では取り組むことが困難な先進的なモデルを構築し、全国の社会福祉法人にとって一つの指標となる、持続可能で「選ばれる法人運営」を、社会福祉連携

推進法人として実現してまいります。

加えて、全国においては、介護・障がい・児童分野それぞれの現場における事例発表や実践報告は数多く行われているものの、法人運営や組織づくりを含めた全体的な視点での研究・開発を継続的に行う機関は限られているのが現状です。特に、現場に即した業務支援ソフトの開発、高齢・障がい・児童分野を横断した連携の在り方、新たな人材確保の可能性や利用者確保の手法等について、実践と検証を同時に行う研究体制は十分に確立されているとは言えません。

当社会福祉連携推進法人においては、これらの課題に対し、実践の現場を基盤とした「研究・開発機能」を担う組織としての役割を發揮していくことを目指します。連携法人として蓄積される知見やデータを活用し、実証と検証を繰り返すことで、全国の福祉業界が直面する共通課題に対応可能なモデルの構築を進めてまいります。

また、研究成果については、地域福祉学会等への入会を通じて、全国規模での発表および論文発表を毎年度継続的に行い、実践知の社会還元と福祉分野全体の発展に寄与していきます。

6. 中長期を見据えた建物の建て替え計画について

当法人の本体建物は、平成3年の建築から35年以上が経過しており、近年、各所において修理や改修工事が必要となる状況が増加しています。これまで適切な維持管理と修繕を行いながら使用してきましたが、今後も同様の対応を継続することは、費用面・機能面の両面において限界があると考えられます。

このため、令和8年度以降の中長期的な視点に立ち、概ね5年後を目途とした建物の建て替えについて、検討を進めてまいります。単なる老朽化への対応にとどまらず、この先50年を見据えた新たな建物として、介護・福祉サービスの提供機能に加え、地域に向けた情報発信や人材育成、災害時の拠点機能を備えた総合的な施設整備を目指します。

今後は、利用者・職員の安全性や快適性の確保、業務効率化、災害対応力の強化等を踏まえながら、段階的に構想を整理し、財源確保や関係機関との協議を行い、計画的な建て替えの実現に向けて取り組んでまいります。